

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,357,553	1,259,443	5,577,912
経常利益(千円)	113,900	145,103	649,773
四半期(当期)純利益(千円)	47,665	76,093	267,746
四半期包括利益又は包括利益(千円)	46,948	73,460	287,733
純資産額(千円)	1,788,073	1,980,692	2,025,112
総資産額(千円)	4,515,749	4,427,422	4,454,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.21	5.16	18.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	5.16	-
自己資本比率(%)	39.2	44.4	45.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動として、平成25年4月1日付で、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割して、新たに設立したオリコンNewS(株)に承継し、連結子会社である(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社の関係会社は、連結子会社7社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、過度な円高が修正され、株価も上向くなど、景気回復への期待感が高まりましたが、海外経済の減速懸念や輸入品価格の上昇など、国内景気の押し下げ要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社がスマートフォンの販売を継続的に強化しており、家電量販店の実売データを集計した「BCNランキング」（株式会社BCN公表）によれば、平成25年4月度スマートフォンの販売台数は、前年同月と比べ7.2%減少したものの、5月度、6月度については、それぞれ前年同月比26.6%増、47.9%増となり、前年同月と比べ大きく伸びました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、スマートフォン向け音楽配信サービスが前年同期と比べ35.6%の増収となり、スマートフォン向けサイトの広告販売も前年同期と比べ58.0%の増収となりました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小に伴っていずれの売上高も前年同期を下回り、これらの減収額が当第1四半期連結累計期間の連結業績に大きく影響し、売上高は前年同期比98,110千円減（7.2%減）の1,259,443千円となりました。利益面については、広告や着メロなど利益率の高い売上が増加し、着うたフルや着うたなど利益率の低い売上が減少したため、全体として利益率が向上し、営業利益は前年同期比29,595千円増（23.2%増）の157,365千円、経常利益は前年同期比31,202千円増（27.4%増）の145,103千円、四半期純利益は28,427千円増（59.6%増）の76,093千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

#### コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング運動型広告については、「来店型保険ショップ」（平成24年11月～）、「食材宅配サービス」（平成25年3月～）などの新規ジャンルの売上が加わったことなどが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ5.8%増加しました。顧客満足度（CS）ランキング運動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売が伸びたほか、タイアップ型広告の販売も堅調に推移し、WEB広告全体の売上高は、前年同期と比べ4.1%増加しました。一方、法人向けに提供していたフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が当1四半期連結累計期間においては発生しませんでした。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比219千円増（0.1%増）の249,570千円、セグメント利益は前年同期比1,559千円減（1.8%減）の87,356千円となりました。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ148,603千円減（34.5%減）、27,339千円減（41.9%減）となりました。一方、着メロについては、平成24年11月に株式会社セガよりセガカラMelody事業を譲受したことが寄与し、前年同期と比べ61,510千円増（88.6%増）となり、さらにスマートフォン向け音楽配信についても、月次ベースで着実に売上が伸び、前年同期と比べ26,625千円増（35.6%増）となりましたが、これらがフィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比91,599千円減（13.7%減）の575,310千円、セグメント利益は前年同期比15,119千円増（6.2%増）の260,648千円となりました。

#### 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比44,072千円減（15.4%減）の242,933千円、セグメント利益は前年同期比22,230千円減（57.2%減）の16,654千円となりました。

#### データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ微増しました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,169千円減（0.9%減）の134,081千円、セグメント利益は前年同期比9,305千円増（26.6%増）の44,306千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

(注) 平成25年1月30日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は62,216,748株増加しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,795,000	15,795,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,795,000	15,795,000	-	-

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式の総数は15,637,050株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	15,637,050	15,795,000	-	1,090,916	-	12,799

(注) 平成25年4月1日付をもって、1株を100株に株式分割しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,350	147,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	157,950	-	-
総株主の議決権	-	147,350	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 六丁目8番10号	10,600	-	10,600	6.71
計	-	10,600	-	10,600	6.71

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。
2. 当第1四半期会計期間末(平成25年6月30日)の自己株式数は、1,060,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,433	1,059,954
受取手形及び売掛金	1,101,361	970,973
商品及び製品	11,702	11,838
仕掛品	9,805	10,190
その他	232,059	186,338
貸倒引当金	1,584	1,532
流動資産合計	2,263,777	2,237,763
固定資産		
有形固定資産	536,498	533,979
無形固定資産		
のれん	690,282	673,502
ソフトウェア	459,261	470,856
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,152,754	1,147,568
投資その他の資産		
投資有価証券	111,743	105,375
その他	397,728	412,036
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	9,126	10,217
投資その他の資産合計	495,445	502,294
固定資産合計	2,184,697	2,183,842
繰延資産	6,506	5,816
資産合計	4,454,981	4,427,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,207	297,307
短期借入金	390,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	346,136	344,528
1年内償還予定の社債	118,000	118,000
未払法人税等	108,150	28,637
返品調整引当金	22,570	15,428
その他	563,431	501,882
流動負債合計	1,869,496	1,995,783
固定負債		
社債	300,000	270,000
長期借入金	235,426	156,000
資産除去債務	14,965	14,965
その他	9,980	9,980
固定負債合計	560,371	450,945
負債合計	2,429,868	2,446,729



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,250,051	1,208,265
自己株式	344,533	344,533
株主資本合計	2,009,233	1,967,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,682
その他の包括利益累計額合計	950	1,682
新株予約権	14,927	14,927
純資産合計	2,025,112	1,980,692
負債純資産合計	4,454,981	4,427,422

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,357,553	1,259,443
売上原価	810,471	705,518
売上総利益	547,082	553,924
返品調整引当金戻入額	25,798	22,570
返品調整引当金繰入額	24,967	15,428
差引売上総利益	547,913	561,066
販売費及び一般管理費	420,143	403,700
営業利益	127,770	157,365
営業外収益		
受取利息	44	41
投資事業組合運用益	-	4,562
その他	741	960
営業外収益合計	785	5,565
営業外費用		
支払利息	7,686	5,871
株式関連費	5,622	9,254
その他	1,346	2,701
営業外費用合計	14,654	17,827
経常利益	113,900	145,103
特別利益		
新株予約権戻入益	239	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	989	37
関係会社株式売却損	3,827	-
特別損失合計	4,817	37
税金等調整前四半期純利益	109,323	145,066
法人税、住民税及び事業税	31,332	37,164
法人税等調整額	30,324	31,807
法人税等合計	61,657	68,972
少数株主損益調整前四半期純利益	47,665	76,093
四半期純利益	47,665	76,093

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,665	76,093
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	717	2,633
その他の包括利益合計	717	2,633
四半期包括利益	46,948	73,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,948	73,460
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、オリコンNewS(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、オリコンDD(株)については、平成25年4月1日付で(株)oricon MEと合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	48,339千円	49,135千円
のれんの償却額	12,502	16,780

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,350	666,909	287,005	135,250	1,338,516	19,036	1,357,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,300	1,703	3,403	300	16,708	-	16,708
計	260,651	668,613	290,409	135,550	1,355,225	19,036	1,374,262
セグメント利益 又は損失( )	88,915	245,529	38,885	35,000	408,331	17,781	390,550

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	408,331
「その他」の区分の利益	17,781
セグメント間取引消去	614
のれんの償却額	12,502
全社費用（注）	250,892
四半期連結損益計算書の営業利益	127,770

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,570	575,310	242,933	134,081	1,201,895	57,547	1,259,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,000	2,581	2,071	350	23,003	-	23,003
計	267,570	577,892	245,005	134,431	1,224,898	57,547	1,282,446
セグメント利益 又は損失（ ）	87,356	260,648	16,654	44,306	408,966	5,025	403,940

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	408,966
「その他」の区分の利益	5,025
セグメント間取引消去	2,061
のれんの償却額	12,502
全社費用（注）	232,011
四半期連結損益計算書の営業利益	157,365

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割(新設分割)して新設会社に承継し、連結子会社である(株)oricon MEとオリコンDD(株)は合併いたしました。

<連結子会社の会社分割>

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 オリコンDD(株)のニュース配信事業

事業の内容 インターネット等の通信ネットワークを利用したデジタルコンテンツ配信サービス等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

オリコンDD(株)を分割会社とし、新たに設立したオリコンNewS(株)を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

分割会社 オリコンDD(株)

承継会社 オリコンNewS(株)

取引の目的を含む取引の概要

オリコンDD(株)が配信する「オリコンニュース」は、最新の音楽・芸能ニュースから、映画・アニメ、生活関連のトレンド情報までを網羅し、自社サイト及び大手サイトに配信され、インターネットユーザーに幅広く閲覧されています。また、現在、地方の新聞社・放送局サイトを中心に「オリコンニュース」の配信拡大に注力しており、今後とも継続的にニュース配信サービスを拡充させていくため、マネジメント強化と事業展開の加速化を図るべく、ニュース配信事業を分社・独立させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

<連結子会社間の合併>

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)oricon ME、オリコンDD(株)

事業の内容 (株)oricon ME

従来型携帯電話(フィーチャーフォン)及びスマートフォン向け音楽配信サービス等

オリコンDD(株)

「ORICON STYLE」等のPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトの運営等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)oricon ME

取引の目的を含む取引の概要

スマートフォン市場が急速に拡大し、ユーザーの利用実態が、フィーチャーフォンからスマートフォンに、PCからスマートフォンにそれぞれシフトしてきており、今後もこれらの傾向が一層顕著になるものと見込まれます。すでに両社においては、スマートフォン対応を積極的に推進していますが、経営資源の効率的かつ効果的な活用を図り、展開力と競争力を向上させるため、両社を合併させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円21銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,665	76,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,665	76,093
普通株式の期中平均株式数(株)	14,855,000	14,735,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,880千円

(ロ) 1株当たりの金額.....800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月27日

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの金額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

オリコン株式会社  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。